

社会資本総合整備計画 事後評価書

計画の名称	市街地再開発事業によるまちづくり												
計画の期間	平成28年度 ~ 令和02年度 (5年間)								重点配分対象の該当				
交付対象	横浜市												
計画の目標	土地利用の促進や公共施設の整備、公益施設、生活利便施設の集積による都市機能の拡充を図り、災害に強く子育て世帯や高齢者など、多様な市民が暮らしやすい市街地を形成するため、市街地再開発事業等を実施する。												
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	3,882	A	3,882	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H28		R2
1	土地利用の促進率(都市機能更新率) 一体的かつ総合的に再開発を促進すべき地区における宅地面積のうち、4階建て以上の建築物の宅地面積の割合を算出する。	69%	%	100%
2	土地利用の促進率(都市機能更新率) 一体的かつ総合的に再開発を促進すべき地区における全建物の建築面積のうち、4階建て以上の建築物の建築面積の割合を算出する。	76%	%	100%
3	拠点機能の向上 「歩行者空間の改善」や「市民の憩いの場の創出」などの拠点機能が向上した効果を評価するため、宅地内の公共空地等などのオープンスペースや公共施設(道路等)の面積の合計について、事業地区面積に対する割合を算出し、従前と従後で比較する。	23%	%	42%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	R02			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
市街地整備事業	A13-001	市街地	一般	横浜市	間接	都市機構	-	-	北仲通南地区市街地再開発事業	業務、商業、公益施設等3.0ha a	横浜市						273	-	
	A13-002	市街地	一般	横浜市	直接	横浜市	-	-	二ツ橋北部三ツ境下草柳線等沿道地区第1期地区	都市再生区画整理事業4.1ha	横浜市						3,549	-	
	A13-003	市街地	一般	横浜市	間接	組合	-	-	中山駅南口地区市街地再開発事業	商業、住宅 2.8ha	横浜市						60	2.34	-
											小計							3,882	
												合計							3,882

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
評価の透明性、客観性、公正さを確保するため、学識経験者を入れた評価を実施	令和2年度末
	公表の方法 横浜市ホームページ
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	北仲通南地区第二種市街地再開発事業の完了により、4階建て以上の建築物が増加したことによる防災性の向上が図られたほか、オープンスペースの面積の増加により歩行者空間の改善や憩いの場の創出が実現した。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	再開発ビルの敷地内には、地区計画で定めた公共施設等の整備も実施した。特に第2工区内に設けた、建物1階部分のアトリウム空間、大岡川沿いに設けた親水空間の整備により、新しい賑わいや憩いの場が創出された。
特記事項（今後の方針等）	
<p>【学識経験者の意見】 歩行者空間が整備され、水際を楽しむ憩いの場を創出することができた。 歩行者動線が、連続的な動線となっており、歩行者がストレスなく移動できることが重要となるため、今後も近隣地区との歩行者動線がうまくつながるよう進めてほしい。</p> <p>ペDESTリアンデッキの整備の際は、上下移動に問題がないか、また、過度な迂回が発生しないかなど、歩行者の動線に特に注意して検討する必要がある。</p> <p>【今後の方針】 期間内に未完了の地区においては、令和3年度より開始する新規の社会資本整備総合計画にて実施し、完了後に効果測定を行います。</p>	

目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	都市機能更新率（宅地面積のうち、4階建て以上の建築物の宅地面積の割合）	
	最終目標値	100%
2	最終実績値	100%
	都市機能更新率（全建物の建築面積のうち4階建て以上の建築物の建築面積の割合）	
3	最終目標値	100%
	最終実績値	100%
	宅地内の公共空間等などのオープンスペースや公共施設の（道路等）の面積の割合	
	最終目標値	42%
	最終実績値	42%